

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成28.3.16 第190回国会第5号

3月16日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

- ・石破国務大臣、伊東農林水産副大臣、牧島内閣府大臣政務官、森屋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

椎木 保君（おおさか）

- ・地方拠点強化税制の対象地域については3年以内に見直しが行われることになると聞かすが、改めて対象地域の考え方を大臣に伺いたい。
- ・地方創生推進交付金について、これまでの補正予算で計上した類似の交付金との差異並びに法律上に位置付けるメリット及び地方にとって自由度が高く使い勝手の良いものとする必要性に関する見解を、大臣に伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について、個人版との差異及び地方公共団体から企業への制度利用の働きかけに関する見解を、大臣に伺いたい。

小熊 慎司君（結集）

- ・「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」制度においては、移住者と町内会・自治会との交流・協働が一番重要であると考えているが、どのような支援策を講ずるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・「生涯活躍のまち」制度のうち近隣から人を集める近隣転居型と人に留まってもらうための集落機能の維持に関する各種政策との整合性をどのように図っていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中の是正の観点から、大学の地方移転を支援すべきと考えているが、大臣の見解を伺いたい。

篠原 豪君（民維ク）

- ・これまでの地域再生計画が目標未達で必ずしもうまく機能していないことを踏まえると、従来どおりの方法で予算を国から下していく地域活性化策の効果は薄いのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税を利用した寄附について、企業名と寄附額の公表義務はなく、寄附に対する経済的利益を受けた場合の罰則規定もないことは問題であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税の対象となる地方自治体か否かの線

引きについては、財政力指数を活用するなどの方法もあったのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民維ク）

- ・地方創生推進交付金の半分は地方交付税で措置されるが、地方交付税分は地方負担である旨を明確に説明する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・「生涯活躍のまち」制度においては、居住者の高齢化が進むことで運営事業者の負担が増え、将来的には事業の放棄も懸念されることから、一定の規制をかける必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区における規制改革事項の提案について、政府は、実需がないとの理由だけで地方公共団体からの提案を却下すべきではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮崎 岳志君（民維ク）

- ・企業版ふるさと納税について、寄附の要件として定めることとしている経済的利益を伴わないものであることとする内閣府令は、どういう条文なのか。また、便宜供与を受けるため、企業が地方自治体に働きかけることに一定の歯止めをかけるための対策の検討状況について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生推進交付金は現行の地域再生基盤強化交付金を改組して導入することとされているが、両交付金の違いは何か、大臣の見解を伺いたい。
- ・「生涯活躍のまち」制度の支援策として、情報支援、人的支援など、すでに進めている政策もあるが、今回の法整備後、同制度についてどのようなことに取り組んでいくのか、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・小さな拠点と周辺集落との交通ネットワークについて、実態把握や予算が不十分であり制度改善が遅れていると

考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- 行政能力の低下や人口の急激な減少などをもたらした市町村合併の反省点を論議すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- 896の地方自治体を消滅可能性都市とした地方消滅論（いわゆる増田レポート）に対する政府の立場について、大臣に確認したい。